



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所
コード番号 2708 URL <https://www.kuze.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)市川 明夫 (TEL)03(3987)0018
コーポレートサポート本部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	49,064	16.4	1,807	208.7	1,863	193.6	1,944	253.5
2023年3月期第3四半期	42,166	27.5	585	—	634	—	550	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,161百万円 (230.2%) 2023年3月期第3四半期 654百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	420	41	—	—
2023年3月期第3四半期	119	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	27,286	—	6,552	24.0	—	—
2023年3月期	20,794	—	4,446	21.4	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,552百万円 2023年3月期 4,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2023年3月期	—	0	00	—	12	00	
2024年3月期	—	0	00	—	—	—	
2024年3月期(予想)	—	—	—	12	00	12	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,000	15.1	1,700	101.8	1,730	92.1	1,740	109.0	376	11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	4,626,327株	2023年3月期	4,626,327株
2024年3月期3Q	51株	2023年3月期	1株
2024年3月期3Q	4,626,308株	2023年3月期3Q	4,589,329株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な政情不安や金融情勢の変化など不確実性が増す一方で、一部の産業や企業におきましては円安を背景に業績が堅調に推移し、株式市場も活況であるため経済の好循環が生じました。しかし、経済全般におきましては一部に賃金上昇やインバウンドの回復などから内需の活性化に対する兆しは見えるものの、物価の高騰が続き、実質賃金の上昇には至らず経済の好循環には繋がらない状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場につきましては、コロナ禍からの市況回復が続き、堅調に推移してまいりました。円安に伴う海外渡航費用やガソリン価格の高騰などから、安く近くで楽しむ傾向が強まり、日常的な外食利用の頻度が増え、観光地や行楽地への人出が増加いたしました。また、訪日外国人数も増加しインバウンド市場は回復傾向にあり、法人による消費につきましても会食や会合、出張や企業イベントなどの需要が活性化し外食機会の増加に繋がっております。一方で、実質賃金は低下傾向にあることから消費への慎重さは顕著であり、同時に原材料費や物流コストの高騰、そして人手不足の環境は改善しておらず、コロナ禍からの市場回復が一巡した後の消費動向が懸念されております。

当社グループはこのような状況のなか、前四半期に引き続き、損益分岐点の低減を維持する努力を継続すると共に、業務改革プロジェクトを推進し仕事の業務効率向上と働く環境の改善や、経営資源の関東への集中化を進めました。また、共同購買組織であるJ F S Aの商品力による市場占有率を高めるとともにお客様への利便性向上と課題解決の為の提案施策を進めて参りました。更にコロナ禍において縮小した物流インフラのスペース確保や環境改善に対するコストの適正化は急務であり、当該期間において、あらゆるコスト上昇や従業員の待遇改善の為の施策を検討してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は490億64百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は18億7百万円（前年同期比208.7%増）、経常利益は18億63百万円（前年同期比193.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億44百万円（前年同期比253.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、市場の回復とお客様への営業活動を一層強化し売上と利益の確保を進めました。また中京地区では商品供給に特化して、同地域の商圈を業務提携先である株式会社サカツコーポレーションに譲渡するスキームをすすめ、経営資源の関東集中の体制を整えました。このような結果、売上高は441億66百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は19億11百万円（前年同期比131.9%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。世界的な原材料やエネルギー価格の高騰と為替の影響により仕入コストの高止まりは続いておりますが、購買方法の見直しや、将来を見据え生産効率向上の為の設備投資を実施いたしました。このような結果、売上高は48億3百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5億40百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億5百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ64億92百万円増加し、272億86百万円となりました。これは主として現金及び預金が27億22百万円、受取手形及び売掛金が19億円、商品及び製品が9億9百万円、原材料及び貯蔵品が1億4百万円、投資有価証券が2億1百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ43億86百万円増加し、207億34百万円となりました。これは主として、短期借入金が2億17百万円、1年内返済予定の長期借入金1億47百万円、賞与引当金が2億円減少し、支払手形及び買掛金が45億75百万円、未払金が3億77百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べ21億5百万円増加し、65億52百万円となりました。これは主として利益剰余金が18億89百万円、その他有価証券評価差額金が1億34百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は24.0%（前連結会計年度末21.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。現時点では、今後投資・修繕等の発生の可能性もあり、2023年11月14日に公表いたしました連結業績予想を据え置きました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,216	6,939
受取手形及び売掛金	6,649	8,550
商品及び製品	2,914	3,824
原材料及び貯蔵品	320	424
その他	642	655
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	14,729	20,379
固定資産		
有形固定資産	2,664	3,254
無形固定資産	244	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,627
その他	1,927	2,008
貸倒引当金	△198	△206
投資その他の資産合計	3,155	3,429
固定資産合計	6,064	6,907
資産合計	20,794	27,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,798	13,373
短期借入金	667	450
1年内返済予定の長期借入金	1,014	866
未払金	895	1,272
未払法人税等	121	147
賞与引当金	354	153
その他	523	508
流動負債合計	12,374	16,772
固定負債		
長期借入金	3,204	3,301
役員退職慰労引当金	233	248
退職給付に係る負債	219	230
資産除去債務	97	98
その他	218	82
固定負債合計	3,973	3,962
負債合計	16,348	20,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	999	999
利益剰余金	2,664	4,553
自己株式	—	△0
株主資本合計	3,764	5,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	673
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	129	213
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	682	898
純資産合計	4,446	6,552
負債純資産合計	20,794	27,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	42,166	49,064
売上原価	32,824	37,935
売上総利益	9,342	11,128
販売費及び一般管理費	8,756	9,321
営業利益	585	1,807
営業外収益		
受取事務手数料	46	52
受取配当金	4	5
その他	55	55
営業外収益合計	105	114
営業外費用		
支払利息	40	43
支払手数料	12	13
その他	2	0
営業外費用合計	56	57
経常利益	634	1,863
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	0	12
国庫補助金	—	80
特別利益合計	0	92
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	11
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純利益	635	1,943
法人税、住民税及び事業税	76	186
法人税等調整額	8	△187
法人税等合計	85	△1
四半期純利益	550	1,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	550	1,944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	550	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	134
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	59	84
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	104	216
四半期包括利益	654	2,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	2,161
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,746	4,325	4	42,076	89	42,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	100	109	0	109
計	37,755	4,325	104	42,186	89	42,275
セグメント利益又は損失 (△)	824	303	78	1,207	△20	1,186

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,207
「その他」の区分の損失 (△)	△20
セグメント間取引消去	11
全社費用 (注)	△612
四半期連結損益計算書の営業利益	585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,154	4,803	5	48,963	100	49,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	99	111	0	112
計	44,166	4,803	105	49,075	100	49,176
セグメント利益又は損失 (△)	1,911	540	82	2,534	△31	2,503

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,534
「その他」の区分の損失(△)	△31
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△705
四半期連結損益計算書の営業利益	1,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	28,591	3,575	—	32,166	85	32,252
中京圏	1,751	138	—	1,890	3	1,894
関西圏	5,071	370	—	5,442	—	5,442
海外・その他	2,333	240	—	2,573	—	2,573
顧客との契約から生じる収益	37,746	4,325	—	42,072	89	42,161
その他収益	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	37,746	4,325	4	42,076	89	42,166

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	34,603	3,899	—	38,502	99	38,601
中京圏	1,499	156	—	1,655	1	1,657
関西圏	5,159	455	—	5,615	—	5,615
海外・その他	2,892	292	—	3,184	—	3,184
顧客との契約から生じる収益	44,154	4,803	—	48,958	100	49,058
その他収益	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	44,154	4,803	5	48,963	100	49,064

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。